

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

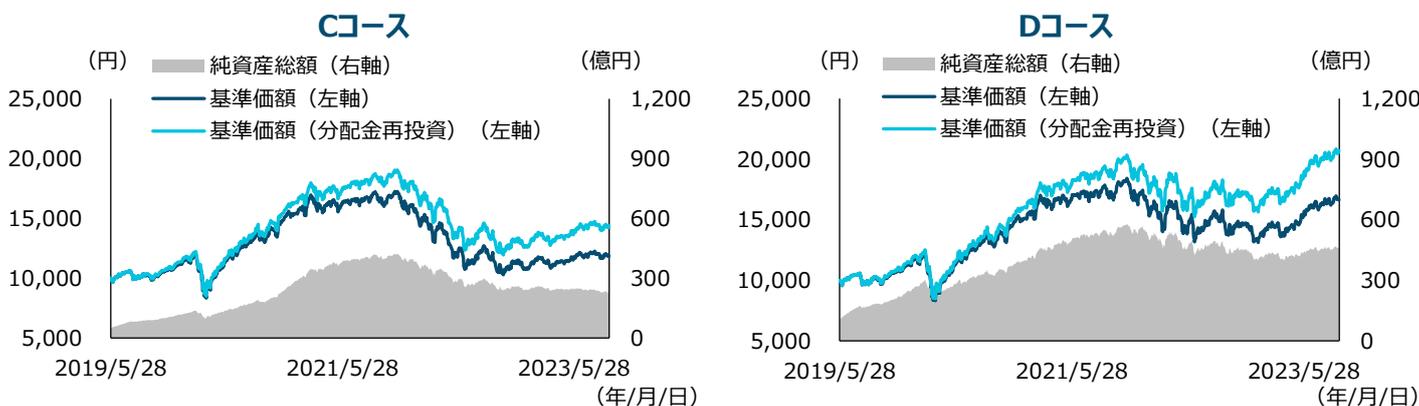
分配金額のお知らせ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Cコース/Dコースが2023年9月15日に第17期決算を迎えました。ファンドの分配方針に基づき、以下の通り分配金額を決定しましたのでお知らせします。

第17期決算（2023年9月15日）分配金額および基準価額の推移

| (1万口当たり、税引前) | 分配金額 | 設定来分配金累計額 | 基準価額 |
|--------------|------|-----------|---------|
| Cコース | 120円 | 2,600円 | 11,824円 |
| Dコース | 250円 | 3,260円 | 16,625円 |



期間：2019年5月28日（設定日）～2023年9月15日

- ・基準価額は1万口当たりです。基準価額及び基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものであります。
- ・基準価額（分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。詳しくは「収益分配金に関する留意点」をご覧ください。

市場概況、今後の見通しおよび運用方針

当期（2023年6月16日～2023年9月15日）の世界株式（MSCIオール・カンントリー・ワールドインデックス、税引前配当込み、米ドルベース）は、0.1%下落しました。期初から7月末にかけては、雇用や消費の程よい減速とインフレの落ち着きを示す経済指標の発表などが好感された米国と、当局による政策対応期待が高まった中国がけん引役となり、上昇しました。8月に入ると、米国の金融政策を巡る不透明感や欧州の景況感悪化、中国の景気低迷や不動産会社の債務問題などが嫌気され、下落しました。その後、8月下旬にパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演や米労働市場の軟化を示す経済指標の発表を受けて追加利上げへの警戒感が後退すると下げ幅を縮小し、期を通しては横ばいで推移しました。

世界経済は、コロナ禍を経て地政学リスクが高まり、グローバル化を通じた効率性の追求が難しくなったことで、構造的にインフレが高止まりしやすくなっています。実際、インフレ率はFRBの目標値を上回っていることもあり、政策金利は当面高水準で維持される見込みです。これにより、中長期的には資本獲得競争は激しさを増し、以前よりもバリュエーションが重視されるとの見方を維持しています。一方、利上げそのものは世界的に最終局面に差し掛かりつつあることに加え、米国景気は今のところ底堅さを保っています。そのため、金融政策や当局に対する信認が以前よりは回復しており、株価に織り込まれる先々のリスクの縮小につながりうる好材料だとみています。

このような環境下、当ファンドでは、個別の投資機会への注目を高め、全体のリスクを抑え、バランスのとれたポートフォリオを維持しながら、攻めと守りのどちらにも機敏に動けるよう備えています。具体的には①人工知能（AI）を実際に収益成長に取り込めると期待されるテクノロジー関連企業、②サプライチェーンの再構築による生産拠点の国内回帰（オンショアリング）の動きからの恩恵が期待されるエネルギーや物流、輸送関連企業、③糖尿病や肥満症、ガンなどの治療につながる新薬や治療法の開発が期待されるヘルスケア関連企業などに注目しています。今後とも、常に変化を続ける市場において、変化の「正しい側」にいる企業への投資を行い、特定のスタイルに偏ることなく、持続成長銘柄・循環成長銘柄・独自の成長要因を持つ銘柄の選択に重点を置き、バランスの取れたポートフォリオを構築することに努めます。

- ・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース/Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース/Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1～3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

| | | | | | | |
|--------|--------------------|---|-----|------|---|--|
| 購入時 | 購入単位 | 一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 | その他 | 信託期間 | 原則として無期限(設定日:2019年5月28日) | |
| | 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 | | 繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合 | |
| | 購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。 | | 決算日 | 資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日) | |
| 換金時 | 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 | | その他 | 収益分配 | 資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 |
| | 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。 | | | 信託金の限度額 | 各ファンドについて1兆円を上限とします。 |
| 申込について | 申込締切時間 | 午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 | | | 公告 | 公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。 |
| | 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。 | | | 運用報告書 | 毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。 |
| | 購入・換金申込不可日 | ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 | | | スイッチング | スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 |
| | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | | | 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 |

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------------|--|-------|----------------------|------------|----------------------|-------|----------------------|------------|--|-----------|---|----------|--|
| 購入時手数料 | 購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。 | 運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>購入時手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table> | 購入代金 | 購入時手数料率 | 1億円未満 | 3.30%(税抜3.0%) | 1億円以上5億円未満 | 1.65%(税抜1.5%) | 5億円以上 | 0.55%(税抜0.5%) | その他の費用・手数料 | <table border="1"> <tr> <td>信託事務の諸費用等</td> <td>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</td> </tr> <tr> <td>売買委託手数料等</td> <td>組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</td> </tr> </table> | 信託事務の諸費用等 | 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 | 売買委託手数料等 | 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 |
| | 購入代金 | 購入時手数料率 | | | | | | | | | | | | | |
| | 1億円未満 | 3.30%(税抜3.0%) | | | | | | | | | | | | | |
| 1億円以上5億円未満 | 1.65%(税抜1.5%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 5億円以上 | 0.55%(税抜0.5%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託事務の諸費用等 | 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 売買委託手数料等 | 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 | | | | | | | | | | | | | | |
| ※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託財産留保額 | ありません。 | | | | | | | | | | | | | | |

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で利用している指数について

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス：出所 MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

販売会社・委託会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券

T.RowePrice 

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会